

近時の法改正・労務トラブルやアフターコロナを踏まえ具体的な「NG規定」を説明

# 問題ある就業規則を一気に見直し

－トラブルを招く就業規則の規程例・改定方法－

人事労務トラブルの対応では「就業規則の規定が不明確」、「就業規則で固定的な規定になっており、柔軟な対応ができない」といった、就業規則自体に問題があるケースが少なくありません。しかし、制定・改定当時は「問題ない規定」として作成されているため、事前に問題ある規定（NG規定）を発見することは困難です。そこで、本講座では、実際にありがちな「NG規定」をまとめた資料集（NG規定集）ベースに、見直しが必要な規定を網羅的に解説します。

## －CONTENTS－

### 1. 意外と重要な「総則」と「附則」

- (1) 用語の統一・使い分けの基準は？
- (2) 附則で「制定日」「改定日」しか規定していなくて大丈夫？
- (3) 危険な「ものとする」の規定

### 2. 解雇・退職・懲戒処分の規定

- (1) 解雇と退職の区別方法
- (2) 懲戒処分は「退職金」「除外認定」と「普通解雇」を意識する
- (3) 処分までの「手続き規定」に注意

### 3. 労働時間・休日・休暇

- (1) 「裏ワザ」規定に潜む時限爆弾
  - ① 定額残業代
  - ② 管理監督者・年俸制
- (2) 病気休暇と「休職」の関係性

### 4. 非正規社員の規則

- (1) 「更新時の見直し規定」を設けないリスク・無期転嫁制度との関係
- (2) 同一労働同一賃金や70歳までの継続雇用を踏まえた改定

### 5. 近時のトラブル等を踏まえた改定

開催日時

令和4年7月26日(火)

13時30分～16時30分

会場

経協会館3階ホール (新潟県経営者協会)

新潟市中央区川岸町1-47-3

講師 中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲 幸雄 氏

平成12年早稲田大学卒業。平成15年弁護士登録。

使用者側弁護士の団体「経営法曹会議」のメンバーであり、人事・労務問題に精通している。著書は「改訂版 有期労働契約 締結・更新・雇止めの実務と就業規則」、「実務家のための労働判例読みこなし術」ほか多数。国土館大学の非常勤講師も務める。



受講料	一般 17,600円 (1名・消費税込) 会員会社 11,000円 (1名・消費税込)	定員	40名
申込方法	下記申込書にてFAX(025-267-2310)または ホームページ( <a href="https://www.niigata-keikyo.jp">https://www.niigata-keikyo.jp</a> )よりお申し込みください。 ※受講票は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	<b>令和4年7月19日(火)</b> ※受講料は7月19日までに納入願います。 ※お申込み後のキャンセルにつきましては、土日祝祭日を除く開催前日の正午以降の取り消し(欠席を含む)はキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。詳細は新潟県経営者協会のホームページをご確認ください。		
振込先	口座名:「一般社団法人 新潟県経営者協会 (シャ.ケンケイインキョウカイ)」 第四北越銀行・白山支店 普通預金No.0173179 大光銀行・新潟支店 普通預金No.314069 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備考	・ <u>駐車場がございませんので、近隣の有料駐車場(陸上競技場、新潟市役所等)をご利用ください。</u>		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会 事務局 TEL(025)267-2311		

(一社)新潟県経営者協会 行 FAX (025)267-2310

### 労働法務講座申込書 (7/26)

会社名			
所在地	(〒 )		
ご担当者	お名前	所属・役職	
連絡先	TEL:	FAX:	

	参加者氏名(フリガナ)	所属・役職
1	( )	
2	( )	
3	( )	
4	( )	
5	( )	

受講料のご送金方法 (下の□に☑チェックしてください)

銀行振込  その他  請求書  要  不要

ご記入いただいた個人情報は、本セミナーに関するお申込者様への連絡、受付やセミナーの運営のために利用いたします。また、今後各種セミナーや当協会の事業等に関する情報をお届けするために、利用することがございます。なお、ご本人から同意を頂いた場合、または法令に基づく場合を除き、お預かりした個人情報を第三者に提供することはありません。